財務・事業レポート 2026

令和７事業年度

（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）

未来をつくる，志をはぐくむ

国立大学法人
上越教育大学
Joetsu University of EducatioN



目　次

上越教育大学の概要

創設の趣旨・目的／上越教育大学憲章 1

基礎データ（創立年、土地・建物等） 2

基礎データ（就職・進路） 3

運営体制 4

決算の概要

国立大学法人会計の特徴 6

財務諸表の相関関係図 7

貸借対照表の概要 8

損益計算書の概要 10
（ セグメント情報 ）

決算報告書の概要 12

キャッシュ・フロー計算書の概要 13

業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 14

教育研究等の取組・分析

第４期中期目標期間の構想概要及び取組状況 16

教育に関する財務データ 20

研究に関する財務データ 21

運営に関する財務データ 22

財務指標等 23
　教員養成系10大学（Eグループ）の財務指標

受託研究・共同研究等（民間企業等の皆様へ） 28

上越教育大学基金について（ご寄附のお願い） 29

上越教育大学の概要

創設の趣旨・目的

今日の教育は、広く国民の大きな関心を集め、教育の制度や内容は大きく発展してきました。そして、その中心となる学校教育を担う教員に対しては、教育者としての使命感と人間愛に支えられた広い一般的教養、教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての深い理解、教科に関する専門的学力、優れた教育技術など、専門職としての高度の資質能力が強く求められています。

上越教育大学は、今も変わることのない、このような社会的要請にこたえて、主として初等中等教育教員に研究・研鑽の機会を提供することを趣旨とする大学院修士課程と、初等教育教員を養成する学部を持ち、学校教育に関する理論的・実践的な教育研究を推進する国立の教育大学として、昭和53年（1978年）10月１日に設置されました。

大学院は、学校教育研究科とし、修士課程を置き、主として初等中等教育の実践にかかわる諸科学の総合的・専門的研究を行うとともに、初等中等教育教員に高度の学習と研究の機会を与え、その理論的・実践的な能力の向上を図ることをねらいとしており、そのために、入学定員の３分の２程度は、初等中等教育における３年以上の教職経験を有する者を入学させることとしています。

学部は、学校教育学部とし、初等教育教員養成課程を置き、児童等の成長と発達に関する総合的な理解の上に、全教科・領域にわたる優れた指導能力を備えた初等教育教員を養成することを目的としており、人間の生涯を通ずる教育の基礎とされる初等教育と、これに携わる教員の養成の重要性にかんがみ、学生の人間形成についても重視することとしています。

また、平成８年（1996年）４月１日教員養成系としては初めて、兵庫教育大学に設置された「大学院連合学校教育学研究科（博士課程）」は、本学、兵庫教育大学、岡山大学及び鳴門教育大学の４大学が、平成31（2019年）４月に岐阜大学滋賀大学が加わり、それぞれの大学院修士課程における実績の上に、連携協力して教育・研究組織を編成し、学校教育における教育活動や教科の教育に関する実践的研究を行い、それを踏まえた高度の研究・指導能力を備えた人材を育成することを目的としています。

さらに、平成20年（2008年）４月１日、教職大学院制度発足に合わせ、大学院学校教育研究科に、専門職学位課程（教職大学院）を設置し、教職に関する精深な学識を身につけ、教育現場に生起する問題や事象について即時的に判断し、対応する力量を有する教育者を育成することを目的としています。

上越教育大学憲章

平成21年３月19日制定

上越教育大学は、人類の福祉及び文化と学術の発展に貢献する大学の普遍的使命を自覚し、教員の養成と再教育を担い教育に関する先端的な研究を進める大学として更に飛躍するため、ここに上越教育大学憲章を定めます。

上越教育大学は、教育者としての「使命感」・「人間愛」・「創造力」を有する教員の養成を目指します。

上越教育大学は、自然や歴史、文化に恵まれ、教育に対する深い理解と愛情を有するこの文教の地において「地域に根ざした教員養成」を実現します。

●教育の目標

・教育の理念・方法及び人間の成長や発達についての理解、 優れた教育技術を持った教員を養成します。
・学生の個性を尊重し、個に応じたきめ細かな教育研究指導を行います。
・現職教員と教職を志す学生が共に学ぶことができる場を提供し、教育実践力の育成に努めます。

●研究の目標

・学校教育にかかる諸科学において、理論研究と実践研究の融合を目指し、先進的で学際的な研究を推進します。
・教育現場の課題に立脚し、教育現場に根ざした研究を推進します。

●社会への貢献

・地域の優れた教育環境を活かし、国内はもとよりアジア、世界に向けて教育研究成果を発信します。
・学術文化の中心として、教育研究成果を社会に還元し、地域と共に学びの場を創造します。
・海外の高等教育機関と連携し、国際的な教師教育の充実と発展に寄与します。

●大学運営の基本

・全ての大学構成員が、相互の人格を尊重し、その個性と能力を最大限発揮できるよう安全で快適な学園環境を創造します。
・開かれた大学として、教育・研究・運営に関わる情報の公開に努め、社会に対する説明責任を果たします。

基礎データ（創立年、土地・建物等）

【創立年】 **昭和53年(1978年)**

※平成30年(2018年)10月に創立40周年を迎えました。

【土地・建物】 （山屋敷地区・西城地区・本城地区・その他） （令和7年5月1日現在）

・土地	**456,114 ㎡**
・建物（延面積）	**88,811 ㎡**

【蔵書数等】 （附属図書館） （令和7年3月31日現在）

蔵書数	**372,676 冊**
・和書	297,046 冊
・洋書	75,630 冊
電子ジャーナル提供タイトル数	**7,386 タイトル**
リポジトリ登録論文数	**4,142 件**

【役員数・職員数】 **281 名** （令和7年5月1日現在）

・役員	6 名
・副学長	3 名
・大学教員	124 名
・附属学校教員	42 名
・事務局職員	106 名

【学生・生徒数】 （令和7年5月1日現在）

［大学］	**1,099 名**
・学校教育学部	680 名
・大学院学校教育研究科	419 名
（修士課程／専門職学位課程）	

※就職・進路の状況については、3ページを御覧ください。

［附属学校］	**770 名**
・附属幼稚園	46 名
・附属小学校	402 名
・附属中学校	322 名

【協定校数】 （令和7年5月1日現在）

［海外］交流協定締結校	**10 大学等**
［国内］連携協定締結校	**68 大学等**

基礎データ（就職・進路）

学校教育学部

令和7年3月卒業者の進路 （令和7年9月30日現在）

区分	教員就職者									保育士	官公庁企業等	進学	その他	合計	教員就職率（※）
	小学校	義務教育学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	その他	計						
初等教育教員養成課程	96 (11)	1	21 (4)		4 (1)		1		123 (16)	4	14	13	2	156	**88.5%**

「教員就職者」の（ ）内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。
幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。
※ 教員就職率は、卒業者数から進学者と保育士就職者を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

《 学部教員就職率 88.5% 全国第2位 》(※)

※文部科学省公表資料（令和7年12月25日付け）:「国立の教員養成大学・学部及び国私立の教職大学院の令和7年3月卒業者及び修了者の就職状況等」より／全国44大学・学部中、第2位

大学院学校教育研究科

令和7年3月修了者（現職教員を除く）の進路 （令和7年9月30日現在）

区分	教員就職者									保育士	官公庁企業等	進学	その他	合計	教員就職率（※）
	小学校	義務教育学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校	幼稚園	その他	計						
修士課程	1		1 (1)						2 (1)		10		1	13	**15.4%**
専門職学位課程	73 (7)	1	32 (5)		17 (7)	11 (1)	1		135 (20)		13		6	154	**87.7%**
合計	74 (7)	1	33 (6)		17 (7)	11 (1)	1		137 (21)		23		7	167	**82.0%**

「教員就職者」の（ ）内の数は、期限付き教員として採用された者で内数。
幼稚園には、幼保連携型認定こども園を含む。
※ 教員就職率は、修了者数から進学者と外国人留学生を除いた数を母数とした教員就職者の割合を示す。

就職支援

上越教育大学プレイスメントプラザでは、教員を目指す学生に次のような支援を行っています。

1. 特任教員のキャリアコーディネーター（公立学校校長職経験者）による、小論文・自己PR文の添削指導
2. キャリアコーディネーターによる、模擬面接（個人・集団面接、集団討論等）の指導
3. 学内外講師による充実した教員採用試験対策講座の実施
4. 教員採用試験学習支援システムの活用による支援

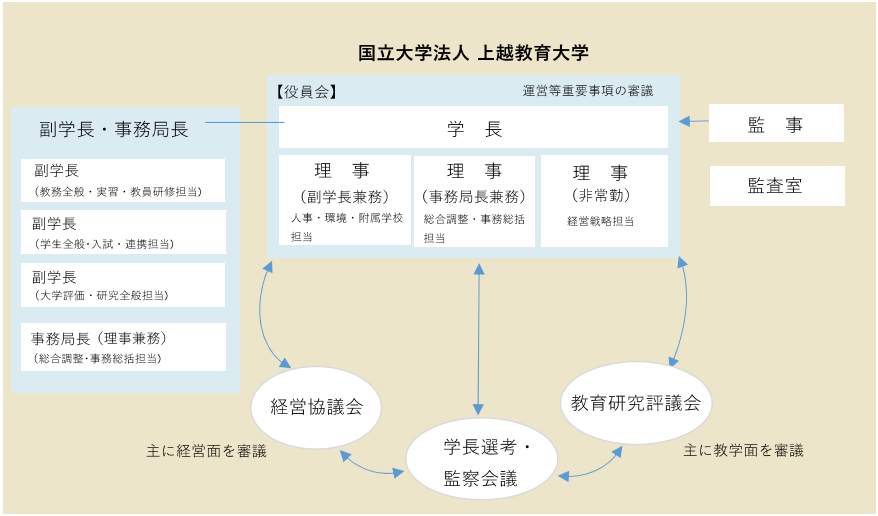
就職・進路に関して、詳しくは本学HPをご覧ください。

上越教育大学HP（就職・進路） https://www.juen.ac.jp/140career/

運 営 体 制

国立大学法人上越教育大学は、大学の教育研究に対する国民の要請にこたえるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るため、上越教育大学を設置し、以下の体制で運営しています。

（令和7年5月1日現在）





決算の概要

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計、官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態、運営状況の開示	財政状態、経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民、主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	・貸借対照表 ・損益計算書 ・純資産変動計算書 ・利益の処分又は損益の処理に関する書類 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書 ・事業報告書 ・決算報告書	・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分又は損益処理計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書 ・営業報告書	・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する報告書
認識基準	発生主義		現金主義

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は、「原則として企業会計原則によるものとされているものの、以下の特徴を有するため株式会社等の営利企業とは異なる取扱となっています。

・高い公共性が求められることから、国による一定の関与を受ける。
・必ずしも独立採算制を前提とせず、国から付託された業務を確実に遂行するため、国からの出資や運営費交付金、施設費等の財政措置が行われる。
・自由な資金調達により利益獲得等を目的としたサービス提供を行う営利企業とは異なる財源構造を有する。
・国が所要の予算上の手当を行うことを原則としており、資金調達には一定の制限が設けられている。
・営利企業では、出資割合に応じて剰余金を資本主に分配するが、国立大学法人に剰余金が生じた場合には、業務の実施に必要なものとして承認を受けた金額を控除してなお残余があるときは国庫へ納付するため、利益処分の仕組みが異なる。

国立大学法人会計基準の改訂

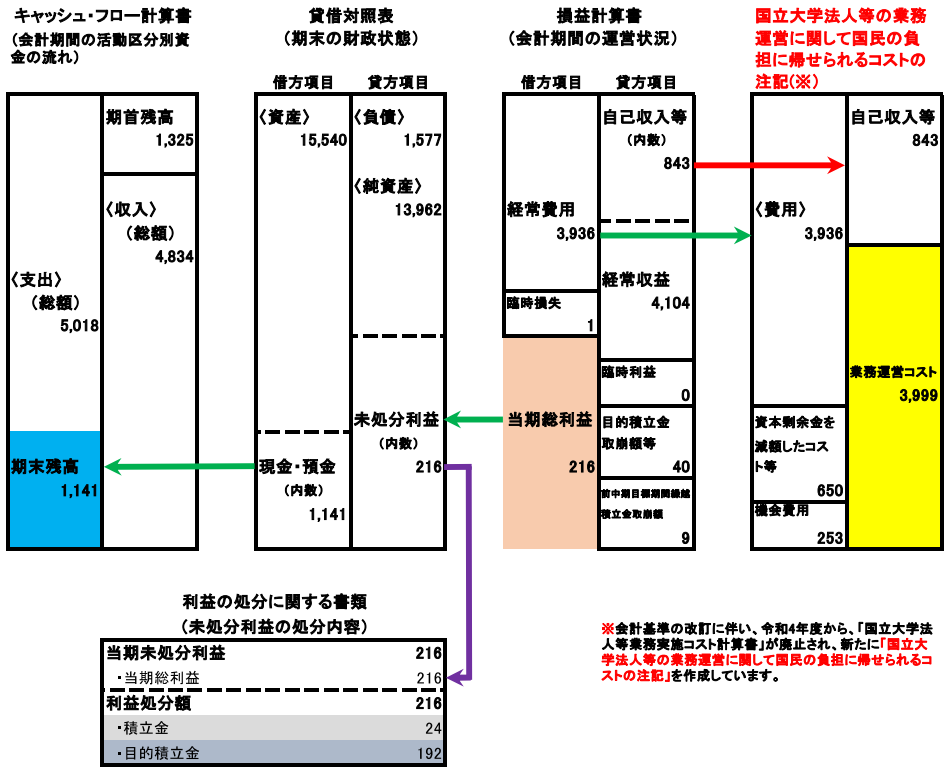
国立大学法人特有の損益均衡の概念や損益外処理など、わかりにくい概念が多く、「産業界目線からも理解しやすい」財務諸表等の在り方が検討され、令和４事業年度から会計基準等が大きく改訂されています。

改訂の主な内容は、資産見返負債の会計処理の廃止、国立大学法人等業務実施コスト計算書の廃止、それに伴う資本剰余金を減額したコスト等及び国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト等の注記の追加並びに減価償却引当特定資産及び国立大学法人等債償還引当特定資産の新設です。

財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、
合計額が一致しない場合があります。

令和７年度財務諸表
（単位：百万円）



※会計基準の改訂に伴い、令和4年度から、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」が廃止され、新たに「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記」を作成しています。

貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部	R7決算	前年度比	負債の部	R7決算	前年度比
固定資産	14,082	266	固定負債	618	82
土地	7,296	0	長期繰延補助金等	123	△ 31
建物・構築物	4,472	243	資産除去債務	415	158
機械・工具器具備品	363	△ 36	その他	79	△ 44
図書・美術品	1,744	3	流動負債	959	△ 209
減価償却引当特定資産	200	50	運営費交付金債務	177	111
その他	5	4	預り施設費	－	△ 8
			預り補助金等	6	△ 25
			寄附金債務	101	47
			預り金	44	△ 6
			未払金	613	△ 338
			その他	15	10
流動資産	1,457	△ 183	負債合計	1,577	△ 127
現金及び預金	1,141	△ 184	純資産の部	R7決算	前年度比
未収入金	36	△ 77	資本金	14,496	0
有価証券	280	81	資本剰余金	△ 3,376	115
その他	0	△ 2	利益剰余金	2,842	95
			前中期目標期間繰越積立金	148	△ 25
			教育研究環境整備積立金	344	124
			積立金	2,132	46
			当期未処分利益	216	△ 49
			純資産合計	13,962	210
資産合計	15,540	83	負債純資産合計	15,540	83

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

貸借対照表は、決算日（3月31日）における財政状態を表しています。

「資産」について、
（固定資産）は、前年度比2億66百万円（1．9%）増の140億82百万円となっています。
（流動資産）は、前年度比1億83百万円（11．1%）減の14億57百万円となっています。
「資産」の合計では前年度比83百万円（0．5%）増の155億40百万円となっています。
・固定資産の主な増加要因は、「建物・構築物」では自然棟の改修及び美術棟・体育棟・附属学校の空調設備の改修等により2億43百万円の増加となりました。
・「減価償却引当特定資産」では、前年度と同様に目的積立金とは別に資金を留保できる制度を活用し、流動資産の「現金・預金」から50百万円を繰り入れし、合計2億円は将来の施設設備の更新のために使用する予定です。

「負債」について、
（固定負債）（流動負債）の合計で前年度比1億27百万円（7．5%）減の15億77百万円となっています。

「純資産」について、
前年度比2億10百万円（1．5%）増の139億62百万円となっています。
・「資本剰余金」は、施設整備費補助金で建物改修等の資本的支出により増加しますが、承継した建物等の減価償却費等が大きいため、最終的にマイナス33億76百万円となっています。
・「利益剰余金」は、令和6年度決算に係る文部科学大臣の目的積立金が承認されたため、「教育研究環境整備積立金」として1億24百万円の増加となり、3億44百万円となっています。
・「当期未処分利益」は、2億16百万円となりました。前年度比では49百万円減となっています。

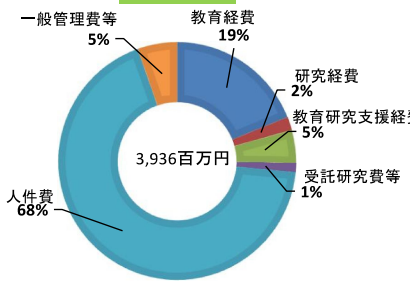
損益計算書の概要

（単位：百万円）

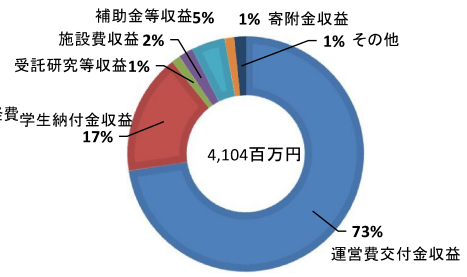
費　用	R7決算	前年度比	収益	R7決算	前年度比
経常費用	**3,936**	**△ 217**	**経常収益**	**4,104**	**△ 303**
業務費	**3,724**	**△ 272**	**運営費交付金収益**	**2,979**	**△ 358**
教育経費	744	94	**学生納付金収益**	**687**	**△ 17**
研究経費	70	△ 5	**受託研究等収益**	**49**	**△ 7**
教育研究支援経費	179	△ 4	**施設費収益**	**81**	**△ 18**
受託研究費等	48	△ 7	**補助金等収益**	**189**	**102**
人件費（給与）	2,597	26	**寄附金収益**	**54**	**2**
人件費（退職手当）	83	△ 376	**その他**	**63**	**△ 5**
一般管理費	**209**	**55**			
その他	**2**	**0**	**臨時損益**	**△1**	**1**
			臨時損失	**1**	**1**
			その他	1	1
			臨時利益	**－**	**△ 1**
			固定資産売却益	－	△ 1
			その他	－	－
			目的積立金取崩額	**40**	**40**
当期総利益	**216**	**△ 49**	**前中期目標期間繰越積立金取崩額**	**9**	**△ 2**

※百万円未満を端数処理しているため、合計額等が一致しない場合があります。

経常費用



経常収益



損益計算書は、一会計期間の運営状況を表しています。

「経常費用」は39億36百万円となり、その主な内訳は「人件費」が全体の68%の26億81百万円、「教育経費」が19%の7億44百万円となり、合わせて全体の87%を占めています。
前年度と比較して増減の主な要因として、
・「人件費（給与）」は、支給人員及び支給額の差により、前年度比26百万円（1%）増の25億97百万円となっています。
・「人件費（退職手当）」は、定年退職者数の減などにより、前年度比3億76百万円（82%）減の83百万円となっています。

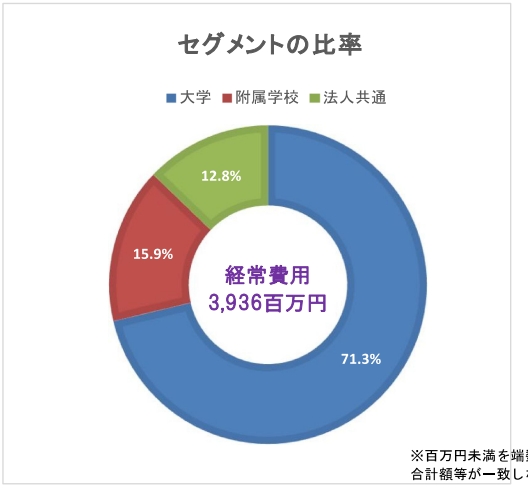
「経常収益」は41億4百万円となり、その主な内訳は「運営費交付金収益」が全体の73%の29億79百万円、「学生納付金収益」が17%の6億87百万円となり、合わせて全体の90%を占めています。

「経常収益」から「経常費用」を引いた当期の「経常利益」は1億67百万円となり、これに当期の「臨時損益」と、教育研究環境整備事業に使用した費用40百万円に係る「目的積立金取崩額」及び、施設の長寿命化改修事業に使用した費用9百万円に係る「前中期目標期間繰越積立金取崩額」を合計した結果、「当期総利益」は2億16百万円となっています。

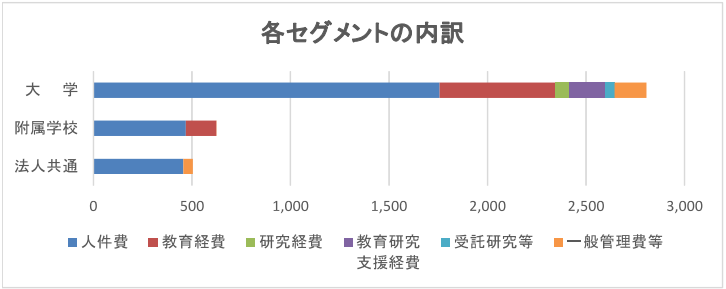
【損益計算書】 セグメント情報（経常費用）

○セグメント区分

大　学	学校教育学部、学校教育研究科、連合大学院学校教育学研究科、附属図書館、各センター、事務局（学務系）
附属学校	附属小学校、附属中学校及び附属幼稚園（附属学校課を含む）
法人共通	役員、事務局（総務系）



※百万円未満を端数処理しているため、
合計額等が一致しない場合があります。



（単位：百万円）

区分	人件費	教育経費	研究経費	教育研究支援経費	受託研究等	一般管理費等	小　計
大　学	1,756	589	71	180	49	161	2,806
附属学校	469	155	0	0	0	1	625
法人共通	456	0	0	0	0	49	505
合　計	2,681	744	71	180	49	211	3,936

決算報告書の概要

※百万円未満を端数処理しているため、
合計額等が一致しない場合があります。

決　算　報　告　書					（単位：百万円）
科　　目		予算額	決算額	差　額 （決算額－予算額）	差　額　事　由
収入	運営費交付金	2,965	3,157	192	教育・研究基盤維持経費の追加交付
	施設整備費補助金	599	599	0	
	補助金等収入	47	158	111	決算額に授業料等減免費交付金（授業料等免除に使用）を含むこと等により増加
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	20	20	－	
	自己収入（学生納付金、貸付料等）	772	624	△ 148	当初見込みより大学院学生入学者が減少、学生宿舎料収入が減少
	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	145	210	65	当初見込みより寄附金収入等が増加
	前中期目標期間繰越積立金取崩	33	10	△ 23	決算額は資産の取得額を含めていないこと等により減少
	目的積立金取崩	122	40	△ 82	決算額は資産の取得額を含めていないこと等により減少
	合　　計	4,703	4,818	115	
支出	業務費	3,892	3,602	△ 290	人件費の節減等により決算額が減少
	施設整備費	619	619	0	
	補助金等	47	44	△ 3	当初見込みより補助金等が減少
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	145	109	△ 36	当初見込みより受託事業等が減少
	大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	－	－	
	合　　計	4,703	4,374	△ 329	
収入－支出		－	444	444	

キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フローとは、
一会計期間のキャッシュの増減を3つの活動区分毎に、どのようなキャッシュを得て、どのように使ったのかを分かりやすく示したものです。

※百万円未満を端数処理しているため、
合計額等が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書（単位：百万円）		
Ⅰ　業務活動		
収入	運営費交付金	3,090
	自己収入（学納金）	514
	受託事業等収入	49
	補助金等	307
	その他	60
支出	人件費	3,060
	教育研究活動等経費	948
収入－支出		13
Ⅱ　投資活動		
収入	定期預金の払出	200
	施設費収入	611
	資産の売却収入	0
支出	有価証券の取得	280
	固定資産取得費	621
	減価償却引当特定資産の繰入	50
	大学改革支援・学位授与機構への納付	0
	資産除去債務の履行	11
収入－支出		△ 151
Ⅲ　財務活動		
収入	短期借入等	－
支出	ファイナンスリース返済費	43
	支払利息	2
収入－支出		△ 46
Ⅴ　当期資金減少額		△ 184
Ⅵ　資金期首残高		1,325
Ⅶ　資金期末残高（Ⅴ＋Ⅵ）		1,141
貸借対照表「現金及び預金」		1,141

大学の業務である教育研究活動のために獲得した収入とその活動のため、どのように使ったかを表しています。

業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の払出と果実（利息等）のキャッシュ・フローを表します。

業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度資金が調達され、返済したかを表します。

3つの活動の「収入－支出」の合計

貸借対照表の「現金及び預金」勘定科目の額と一致。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

○国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストとは、
一会計期間の大学の業務運営に係るコストのうち、国民が負担するコストを表すものです。
※会計基準の改訂により、令和4年度から財務諸表に注記することになりました。

※百万円未満を端数処理しているため、
合計額等が一致しない場合があります。

（単位：百万円）

Ⅰ　業務費用	
（1）損益計算書上の費用	3,937
（2）（控除）自己収入等	△ 843
業務費用合計	**3,094**
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等	
減価償却相当額	**429**
減損損失相当額	**0**
利息費用相当額	**75**
除売却差額相当額	**0**
賞与引当増加相当額	**7**
退職給付引当増加相当額	**137**
資本剰余金を減額したコスト等	**650**
Ⅲ　機会費用	
政府出資等の機会費用	253
機会費用合計	**253**
Ⅳ　（控除）国庫納付額	**－**
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	**3,999**

損益計算上に計上されているコストから自己収入等を控除

国からの現物出資、施設費に係る減価償却費、除売却差額等及び引当金を計上しない賞与及び退職金の増加額であり、国民負担となるコスト

施設費等の措置による固定資産購入に係るコスト

当期の業務活動において、国民負担となるコスト

国民1人当たりコスト＝　32円

※日本の人口：1億2297万人（R7年10月1日現在）
「人口推計」（総務省統計局）
https://www.stat.go.jp

教育研究等の取組・分析

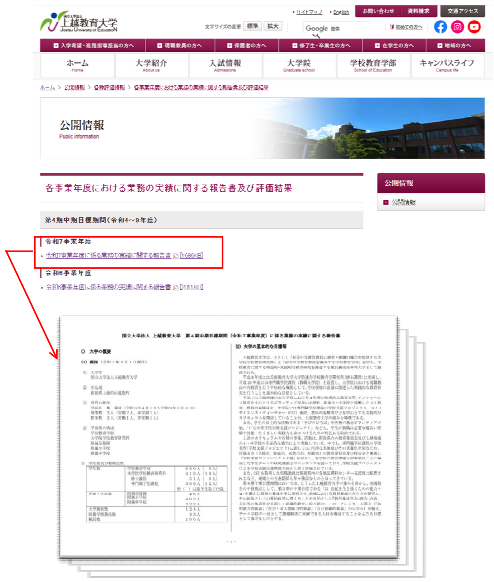
第４期中期目標期間の構想概要及び取組状況

構想概要



取組状況

「第４期中期目標期間（令和７事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」
https://www.juen.ac.jp/070koukai/080assessment/result_nendo/index.html



２　教育に関する状況

(1) 新潟次世代教員養成プログラム

「新潟次世代教員養成プログラム」は、高等学校等在学時の２年間（前期プログラム）と本学進学後の４年間（後期プログラム）の６年間を通して、未来の新潟県の教育を担う人材を育成することを目的とするプログラムである。

令和６年度から開始した同プログラム第１期前期プログラムは、全 10 回の講義を終了し、受講者 31 人を前期プログラム修了者として認定した。

なお、令和８年度入学者選抜試験では、前期プログラム第１期修了者を対象として、本学では初めてとなる総合型選抜（Ｉ型）を実施し６人が合格した。

また、同プログラムの令和７年度（第２期生）募集を行い、県外者を含む 30 人を受講者として決定し、６回の講義を実施した。



(2) 多様な学問分野を修学しつつ教職を志向する学生の積極的な受入れ

多様な学問分野を修学し教職を志向する学生を主な対象とした「教育職員免許取得プログラム」において、本学と大学間連携協定を締結する大学から、目標の 25 人を上回る 39 人の学生を受入れ、専門的な分野において豊富な経験や秀でた知識を有する教員の養成を推進した。



また、連携協定大学から本学教職大学院への進学を前提として、学部・大学院を見通した計画的な履修を可能とし、多様な専門性を持った初等教育教員を養成する「多様な教員人材育成修学プログラム」は、目標の３人以上を上回る他大学の学生５人が、本学教職大学院に入学した。

(3) 遠隔教育活用修学プログラムの導入

現職教員を対象とした新たな取組として、居住地を離れることなく所属校に勤務しながら教職大学院に入学できる「遠隔教育活用修学プログラム」を令和７年度から導入し、31 人が受講を開始した。同プログラムは、オンラインを活用し、変化の激しい社会における新しい教育課題への対応や新しい教育の理論と実践について、日本全国どこからでも学修できる環境を提供するものである。



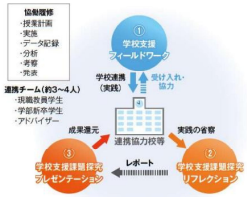
(4) 社会の変化や教育委員会及び学校現場のニーズ等を踏まえた教育課程の改善

新潟県・新潟市教育委員会の管理主事や小・中学校の校長等で構成する「上越教育大学教育実習ルーブリック改訂に係る会議」において改訂した教育実習ルーブリックを令和７年度から適用した。

(5) 地域と連携・協働した教職大学院の学校実習「学校支援プロジェクト」の拡充

学校現場が抱える課題を解消するための「学校支援プロジェクト」による学校実習は、本学、近隣４市（上越市、妙高市、糸魚川市、柏崎市）の教育委員会及び校長会との連携による「学校実習コンソーシアム上越」において、前年度と同様に各校複数の連携希望の提出を可能としたことから、多くの連携希望が寄せられた。今年度は、132 校と連携して学校実習を実施し、学校教育現場に貢献した。





学校支援プロジェクトの概念図

令和７事業年度における教育研究等の取組状況

○　（令和７事業年度の業務に係る）全体的な状況

Ⅰ　教育研究の質の向上に関する状況

１　社会との共創に関する状況

(1) 地域の現職教員の資質能力の向上に向けたキャリアアップ講習等の実施

教育委員会等の教育関係機関と連携して、地域の現職教員の資質能力の向上を図るための各種キャリアアップ講習等として、ICT、特別支援教育、道徳等の教育課題に係るテーマを中心に、自主セミナーや学校代表者を対象とした拡散型オンライン教員研修（J-SOTT プログラム）等に取り組み、目標の 170 回を上回る 194 回開催し、延べ 3,529 人が参加した。

特に「J-SOTT プログラム」は、本学がハブとなり、全国の自治体が抱える教員研修の課題を三者（教育委員会、学校、本学）の協働のもとに解決するプログラムである。令和７年度は、新潟県内の糸魚川市、妙高市、柏崎市及び十日町市の各教育委員会、県外では島根県浜田市教育委員会及び静岡市教育センターにおいて、延べ 81 機関（小・中・特別支援学校及びセンター）の代表者 100 人が研修を受講した。同受講者は、各勤務校や勤務機関において拡散する形式で研修会を実施し、約 1,910 人の教員が受講した。



また、教育委員会等との連携により、学校において中核となる理科教員の養成・研修を行う「コア・サイエンス・ティーチャー（CST）養成事業」は、受講者 10 人（現職 10 人）を受け入れて実施し、令和７年度末には修了者６人のうち現職６人を CST に認定した。



糸魚川市や柏崎市からもオンライン参加

(2) いじめの防止等に関する地域社会や教育関係機関との連携の推進

いじめ・生徒指導研究研修センターでは、新潟県、妙高市、村上市、関川村の各教育委員会と連携し、いじめ・生徒指導等に関する事業に取り組むとともに、いじめや不登校などの問題を早期に察知し、適切な支援を行うための学校生活アンケート事業の取組を 15 機関（36 の小・中学校）と連携して新たに実施した。



また、７月に地域や教育関係者、小・中・高校生、保護者を対象にして教育フォーラムを開催するとともに、11 月には地域や教育関係者、小・中学生、保護者を対象として公開研究会をプログラム２部構成で開催した。

これら事業等で得た成果を活用し、地域の教育関係者を対象とした研修会等への講師派遣やフォーラムの開催など、目標の７回を大幅に上回る 52 回の啓発活動等を行った。



さらに、いじめ・生徒指導に関する理論的、実践的な研究を推進し、教育現場での研修会等に活用することを目的として「いじめ・生徒指導等に関するオンライン研修講座ビデオ」（１回約 30 分）を６本作成し、同センターホームページで公開した。このことにより公開中のコンテンツは 13 本となった。また、本センターの事業活動の成果を教育委員会や小中学校等へ周知するとともに、教育現場における研修等での活用を目的として「上越教育大学いじめ・生徒指導研究研修センターレポート Vol. 5 」を発行した。

(3) 教育・研究の成果を地域に還元する出前講座等の実施

本学の教育・研究の成果を地域に還元するため、大学教員が地域の学校現場からの求めに応じて依頼先へ出向き講義等を実施する出前講座を 118 回（受講者延べ 5,817 人）、地域住民を対象とした公開講座を 11 回（受講者延べ 54 人）と、目標の 100 回を上回る 129 回の講座を開講した。

なお、受講者を対象としたアンケートでは、「大変満足」と回答した者が約 89%となり、高い肯定的な評価を得た。

(6) デジタル分野に強みを持つ教師人材の育成に向けた体制の整備

令和７年６月に数理・データサイエンス・AI 教育強化拠点コンソーシアム北信越ブロック（VOXX）に加盟するとともに、８月には文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けた。

また、令和８年３月には学習記録を収集・分析し、個別に最適化された学習支援を行う基盤である「LEAF システム」に関する知見を学び、教育データの効果的な活用方法を探る「LEAF 講演会」を開催した。



(7) 学生の異文化理解に関する修学環境等の提供



６月に海外協定大学の韓国教員大学校から６名の学生と教職員２名を受け入れ、本学附属中学校での授業実践や学生間の交流活動を実施し、お互いの国際理解・異文化理解の深化を図り、協定校との連携を強めた。

後期授業においては、海外教育（実践）研究Ｄを開講し、３月に学生４名が、海外協定大学である台湾国立嘉義大学及び同附属小学校において現地研修を実施した。帰国後には参加学生を対象にしたアンケートを行い、渡航前と比べて異文化への関心及び理解度が向上していることを確認した。

外国につながる子どもたちの修学支援事業では、オンラインと対面での支援を実施するとともに、参加学生へのアンケートにより、異文化への理解度が概ね向上したことを確認した。

外国人留学生と日本人学生や地域住民が交流する行事については、目標の 10 回を上回る 12 回の行事を開催し、相互交流の活発化につながった。



(8) 高い教員就職率の維持



教員・保育士志望の学生の就職を支援するため、年間の就職指導計画に基づき、就職ガイダンス及び教員採用試験対策講座等を実施するとともに、特任教員のキャリアコーディネーター（公立学校校長職経験者）４人による就職相談及び指導（論作文・自己 PR 文の添削指導や面接指導など）を実施した。

その結果、令和８年３月の学部卒業生及び教職大学院修了生においても高い教員就職率（令和８年５月１日現在）を維持した。なお、文部科学省から令和７年 12 月に公表された「国立教員養成 44 大学・学部の令和７年３月卒業者の教員就職率」において、本学学部卒業者の教員就職率は 88.5%であり、４年連続の全国第２位であった。同調査において、13 年連続で 80%以上、全国５位以内の教員就職率を達成しているのは本学のみである。



３　研究に関する状況

○ 現代的教育課題及び教育実践に関する研究の推進

若手教員等を主な対象とした、教育実践研究論文執筆に関する講習を開催するとともに、ICT 教育、STEAM 教育、インクルーシブ教育など現代的教育課題についての実践的な研究を推進し、その冊子及び論文 91 編を公表した。

また、教育実践研究の成果として令和６年度に開発したオンライン研修コンテンツ「通級による指導の基礎・基本と実践（15 分×４編）」は、令和７年４月に独立行政法人教職員支援機構の全国教員研修プラットフォームに登録し、全国へ発信した。

さらに、「教員養成学」の研究では、『グローカルに考える「教員養成学」研究の現在（いま）』と題して、海外研究者２人を含む５人の講師を招へいした国際シンポジウムを開催した。シンポジウムは対面とオンライン（Zoom）のハイブリッド形式で行い、学内外から約 100 人が参加し、同研究の今後について国際的な視座から展望することができた。



４　その他

○ 附属学校における現代的な教育課題等に対応した先進的な教育研究の推進

各附属学校では、幼稚園、小学校、中学校それぞれの今日的教育課題に対応した研究テーマを設定し、大学教員や地域の公立学校教員と協同で取り組んだ実践例や成果について、以下の研究会等で発信した。

・附属幼稚園：第 33 回幼児教育研究会を２日間（9/10、26）
・附属小学校：第 12 期教育課程開発研究<３年次>(2025 研究)(11/７)
・附属中学校：令和７年度夏の教育研究協議会（７/９）
・附属中学校：令和７年度秋の教育研究協議会（10/30）
・附属中学校：ICT 授業公開 Apple Distinguished School（１/30）

これらの附属幼稚園、小学校、中学校の教育研究活動は、指導者や協力者として、延べ 87 人の大学教員や公立学校教員等の参画・協力を得て推進した。

また、大学から教育実習生を受け入れ、先進的な教育実践や教育研究の成果を踏まえた学生指導を行うとともに、学部及び大学院の教員養成実地指導講師として授業に参画し、附属学校における実践的な教育研究を学生に指導した。

さらに、公立学校、教育委員会等の研修に講師として参画するなど、先進的な教育実践や教育研究の成果を地域の教員へ還元した。



Ⅱ　業務運営の改善及び効率化に関する状況

○ 施設及び設備の戦略的な整備・共用の推進



「国立大学法人上越教育大学インフラ長寿命化計画（個別施設計画）」（令和２年３月）に基づいた老朽化対策及び機能改善等の計画的な施設整備として、自然棟Ⅰ期工事（６～８階）を令和７年８月に着工後、年度内に完了し、安全・安心な教育研究環境の基盤を確保することができた。

教育研究上必要な施設の弾力的な活用を行うための共同利用スペース 23 室は、自然棟Ⅰ期改修工事に伴う仮置き場５室、教員用研究室仮移転先 16 室、院生研究室１室、授業使用１室などに活用した。そのほか令和８年度着工予定の自然棟Ⅱ期工事のために、共同スペース 13 室確保し、有効に活用した。

省エネルギー対策については、老朽化した施設・設備の更新に加え、毎月のエネルギー使用量を学内に周知するとともに、夏季及び冬季の節電計画を作成して学内の省エネ意識の啓発を行った。





Ⅲ　財務内容の改善に関する状況

(1) 安定的な財務基盤の確立

安定的な財源確保を目的に、学長からのメッセージや寄附金の活用状況を具体的に示したリーフレットを、同窓生、学部学生の保護者、企業団体等の学外に向け配付した。また、インスタグラムや Facebook といった SNS を通じた寄附金の募集の情報発信に努めたことで、79 人から寄附を受け入れた。さらに、令和７年４月から、新たに上越市ふるさと納税制度による寄附の受け入れを開始し、217 人から寄附を受け入れた。その結果、第４期



中期目標期間の目標値である第４期の寄附者数合計 450 人以上を４年目で大幅に上回り 581 人に達した。

(2) 外部研究資金の受入れ推進

外部資金の受入れを推進するため、受託研究、共同研究、科学研究費助成事業その他の研究費補助金等で個人の研究に係る外部資金を新規に獲得した者に対して「外部資金獲得手当」を支給した。令和６年度、令和７年度は科学研究費助成事業への応募件数が増加しており、同手当の支給が影響していると考えられる。

また、大学間連携協定校である新潟県立看護大学との連携事業として、科学研究費助成事業への採択率向上を目的とした「令和７年度上越教育大学科研費セミナー」を開催した。

文部科学省等からの受託事業は、目標の７件を上回る 10 件の事業を実施し、我が国の教員養成の質的向上、学校現場の課題解決及び地域の教育研究・文化事業に貢献した。

また、寄附研究部門「上越教育大学上廣道徳教育アカデミー」は、教科化された道徳について教員が児童へ多様な指導法を実践できるように、学校等において講演、模擬授業及び示範授業を延べ 83 回行った。これらの事業が公益財団法人上廣倫理財団に評価され、令和８年度から令和 10 年度までの３年間で総額 4,719 万円の追加寄附を受け入れることが決定した。



Ⅳ　教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する状況

(1) 評価の質向上と評価方法の改善に関する取組の推進

専門職大学院は、５年毎に教育課程、教員組織その他教育研究活動の状況について認証評価を受けることが学校教育法に定められている。このため本学大学院専門職学位課程は、令和７年度に一般財団法人教員養成評価機構による教職大学院認証評価を受審し、「教員養成評価機構の教職大学院認証評価基準に適合している」と認定された。

学内においては、教育研究活動等の質を維持し向上を図るため、学内の大学評価基準の３つの領域（領域７、８、９）に関して自己点検・評価を行い、本学ホームページに公開し、学内外へ周知した。

また、第４期中期目標に係る中期計画では、令和６年度年次計画の実績について自己点検・評価を行い、令和６年度の業務実績報告書及び財務・事業レポート等を作成した。同報告書等は、学内外のステークホルダーから大学への理解を得るため本学ホームページに公表した。さらに上記業務実績に係る中期計画進捗管理シートを作成し、教職員共有ドライブに掲載して教職員間の情報共有を図った。



なお、同報告書等については、新潟県教育委員会、新潟市教育委員会、上越地域教育委員会との連携推進協議会及び近隣町内会との懇談会において説明を行い、意見交換を通じて、本学への理解を図った。

(2) 教育研究活動や研究成果に関する積極的な情報発信

ホームページの「注目情報」、「インフォメーション」、「イベント情報」等に、前年度（91 件）を上回る 109 件の教育研究活動や大学の催し等に関する情報を掲載するとともに、ソーシャルメディア「Facebook」及び「Instagram」を活用し幅広く情報発信を行った。

また、研究成果については、研究紀要第 45 巻、教職大学院研究紀要第 13 巻、特別支援教育実践研究センター紀要第 32 巻、教育実践研究第 36 集を本学リポジトリから公開した。これらの情報のうち 35 件を報道機関へ発信し、４月には地域の報道機関との懇談会を開催し、本学の現状と今後の計画等について説明し、情報交換の機会を設けるなど、情報発信の協力を依頼した。



このほか、学園だよりの発行時や、大学院説明会、大学院入学相談会、オープンキャンパスの開催時に行っているアンケート結果を踏まえ、以下のような取組に反映した。

・　学園だよりでは、特集として「プレイスメントプラザ」や「特色教育科目」を掲載
・　大学院説明会において、現役大学院学生による体験談発表及び個別相談を実施
・　新たな取組として、大学院入学説明会（オンライン）を平日夜間に開催

Ⅴ　その他業務運営に関する状況

○ 情報セキュリティ対策の取組

最新の情報セキュリティ対策に関する情報等を取り入れつつ、次のとおり各種の対策に取り組んだ。特に６月の情報セキュリティに係る自己点検は、本学全構成員（学生、教職員）を対象として実施し、1,441 人全員の受講を達成した。

・４月：新入学生を対象とした情報セキュリティ講演会（受講率 100%）
・４月：遠隔教育活用修学プログラム生を対象としたオンラインによる情報セキュリティ対策研修（受講率 100%）
・６月：全構成員（学生及び教職員）の情報セキュリティに係る自己点検の実施（実施率 100%）
・11 月：情報セキュリティ監査の実施（３部局で実施）
・通年：各種注意喚起等の啓発活動（36 回）







教育に関する財務データ

教育経費　744百万円　（対前年度比　95百万円の増）

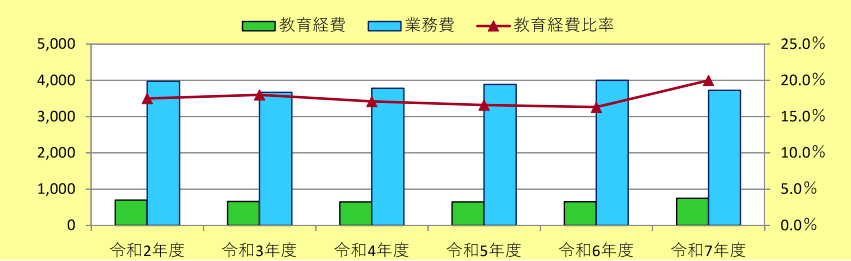
学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学費（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。
前年度と比較して95百万円増加しているのは、消耗品費及び奨学費の増が主な要因です。

教育経費の推移

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育経費	694	662	647	644	649	744
業務費	3,974	3,668	3,782	3,886	3,997	3,724
教育経費比率	17.5%	18.0%	17.1%	16.6%	16.3%	20.0%

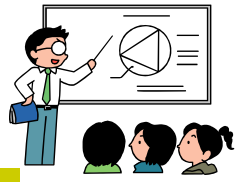
※教育経費比率 ＝ 教育経費 ÷ 業務費



学生１人当たり教育経費

（附属学校園の生徒・児童を除く。）

2,279千円
（前年度比 3千円　0.1%減）



	令和6年度	令和7年度
学生１人当たり教育経費	2,282千円	2,279千円
教育経費　※1	423,235千円	588,921千円
教育研究支援経費　※2	156,287千円	160,046千円
教職員人件費　※3	1,990,310千円	1,755,936千円
学生数（大学）	1,126人	1,099人

※1　セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。
※2　セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。
※3　セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

（参考）年間授業料　535,800円

研究に関する財務データ

研究経費　70百万円　（対前年度比　6百万円の減）

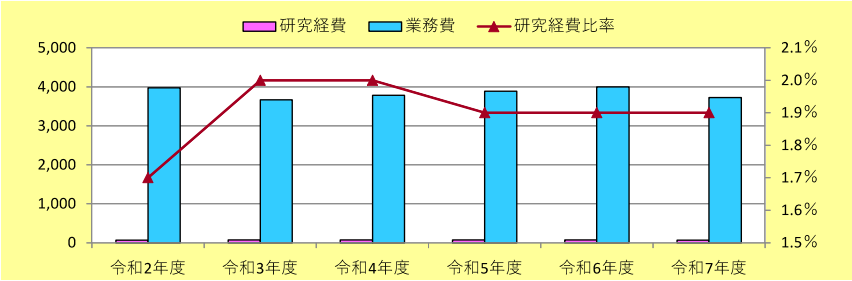
研究活動に要した経費です。（科学研究費助成事業は含まれていません。）
教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。
前年度と比較して6百万円減少しているのは、消耗品費及び光熱水費の減が主な要因です。

研究経費の推移

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研究経費	67	73	75	72	76	70
業務費	3,974	3,668	3,782	3,886	3,997	3,724
研究経費比率	1.7%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.9%

※研究経費比率 ＝ 研究経費 ÷ 業務費

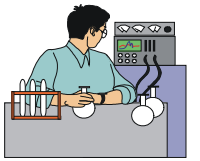


教員１人当たり研究経費

（附属学校園を除く。）

○科学研究費助成事業を含む。

1,232千円
（前年度比 122千円 9.1%減）



	令和6年度	令和7年度
教員１人当たり研究経費	1,355千円	1,232千円
研究経費（大学）※1	76,092千円	70,897千円
科学研究費助成事業　（大学教員）	73,888千円	62,157千円
教育研究支援経費（大学）※2	27,580千円	19,781千円
教員数（大学）	131人	124人

※1　セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。
※2　セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

運営に関する財務データ

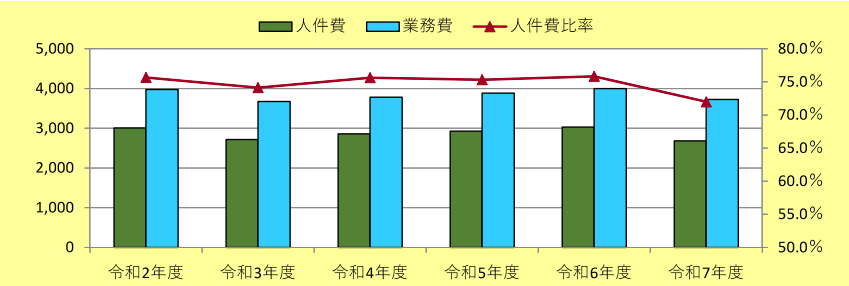
人件費の概要

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。
人件費のうち給与分を前年度と比較すると、雇用人数及び支給額の差などにより26百万円の増となりました。
また、人件費のうち退職手当分を前年度と比較すると、定年退職者数及び支給額の差により376百万円の減となりました。

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	3,006	2,718	2,860	2,927	3,031	2,681
業務費	3,974	3,668	3,782	3,886	3,997	3,724
人件費比率	75.6%	74.1%	75.6%	75.3%	75.8%	72.0%

※人件費比率 ＝ 人件費 ÷ 業務費



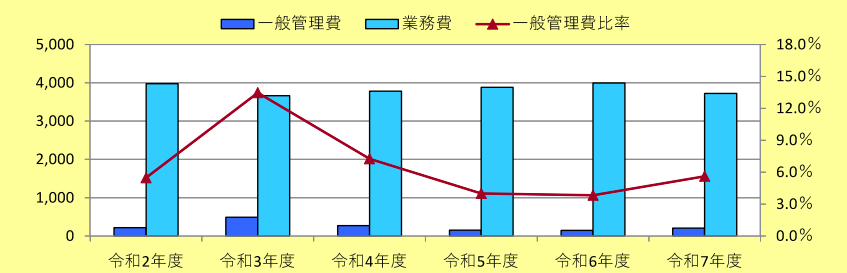
一般管理費の概要

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。
一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めています。
前年度と比較して55百万円増加しているのは、修繕費の増が主な要因です。

（単位：百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般管理費	218	494	275	156	153	209
業務費	3,974	3,668	3,782	3,886	3,997	3,724
一般管理費比率	5.5%	13.5%	7.3%	4.0%	3.8%	5.6%

※一般管理費比率 ＝ 一般管理費 ÷ 業務費



財務指標等

事　　項	令和6年度（%）	令和7年度（%）	増　減
流動比率＝（流動資産÷流動負債） 短期的な支払い能力を表す指標	140.3%	151.9%	11.6ポイント
自己資本率＝(自己資本÷(負債＋自己資本）） 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	89.0%	89.8%	0.8ポイント
人件費比率＝（人件費÷業務費） 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	75.8%	72.0%	△3.8ポイント
一般管理費比率＝（一般管理費÷業務費） 管理運営の効率性を判断する指標	3.8%	5.6%	1.8ポイント
外部資金比率＝（受託研究等収益＋受託事業等収益＋寄附金収益）÷経常収益 外部資金への依存度	2.5%	2.5%	―
研究経費比率＝（研究経費÷業務費） 研究活動の活性度を表す指標	1.9%	1.9%	―
教育経費比率＝（教育経費÷業務費） 教育活動の活性度を表す指標	16.3%	20.0%	3.7ポイント
教育研究支援経費比率＝（教育研究支援経費÷業務費） 教育研究支援活動の支援度を表す指標	4.6%	4.8%	0.2ポイント

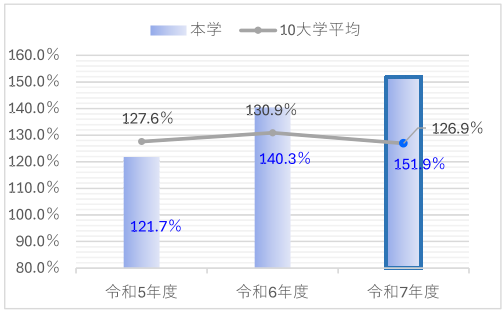
教員養成系10大学（Eグループ）の財務指標

教員養成系10大学：北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学

※この資料は、文部科学省報道関係公表データ等を基に本学が作成したものです。

流動比率

（健全性／高い方が望ましい）



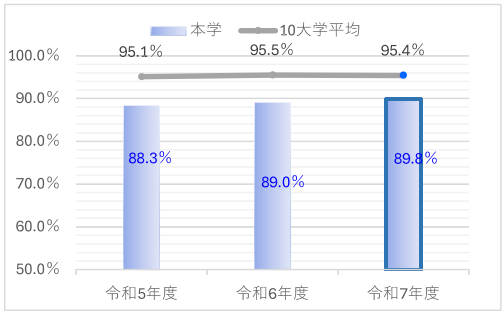
流動比率
151.9%

（10大学平均）
126.9%

最高値　185.4%
最低値　99.6%

自己資本比率

（健全性／高い方が望ましい）



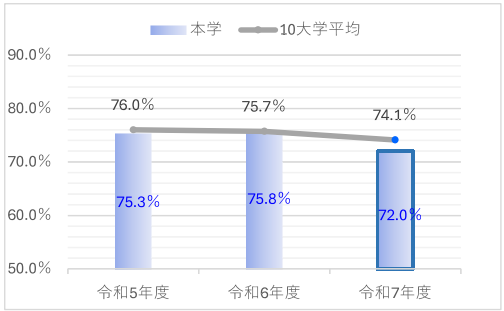
自己資本比率
89.8%

（10大学平均）
95.4%

最高値　97.3%
最低値　89.8%

人件費比率

（効率性・発展性／低い方が望ましい）



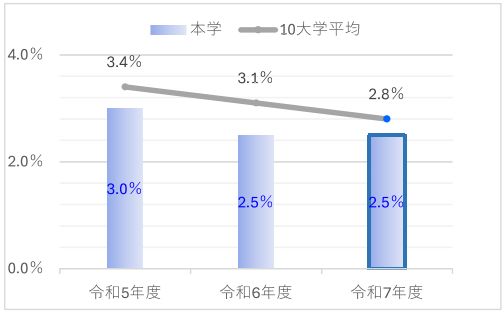
人件費比率
72.0%

（10大学平均）
74.1%

最高値　78.4%
最低値　68.3%

外部資金比率

（発展性／高い方が望ましい）



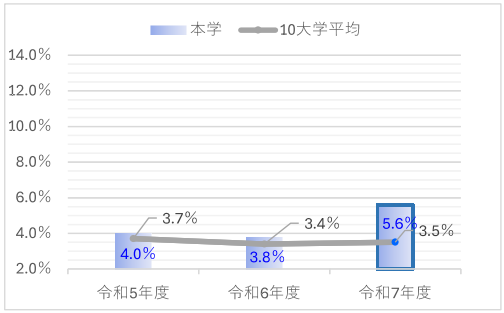
外部資金比率
2.5%

（10大学平均）
2.8%

最高値　5.0%
最低値　1.2%

一般管理費比率

（効率性／低い方が望ましい）



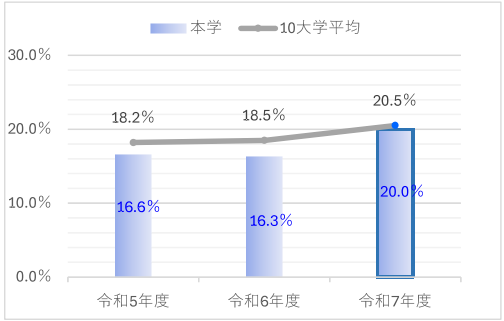
一般管理費比率
5.6%

（10大学平均）
3.5%

最高値　5.6%
最低値　2.8%

教育経費比率　（対業務費）

（活動性／高い方が望ましい）



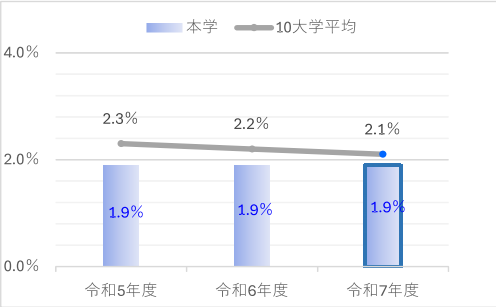
教育経費比率
（対業務費）
20.0%

（10大学平均）
20.5%

最高値　23.9%
最低値　16.0%

研究経費比率　（対業務費）

（活動性／高い方が望ましい）



研究経費比率
（対業務費）
1.9%

（10大学平均）
2.1%

最高値　3.9%
最低値　1.0%

受託研究・共同研究等（民間企業等の皆様へ）

受託研究等は、本学が学外から委託を受けて行う研究等で、これに要する経費は委託者が負担するものです。 本学では、民間企業等からの受託研究等の外部資金獲得に努めています。

※令和７年度の受入状況（主なもの）

【受託研究】

委託者	研究題目等
財団法人	算数の学習者用デジタル教科書の効果的活用を実現するための教員支援に関する実践的研究
	学習者主体の教科書・デジタル教科書の活用を促進するハイブリッド型教員研修に関する実践的研究

【共同研究】

相手方	研究題目等
なし	

【寄附研究部門】

相手方	寄附研究部門名
財団法人	上越教育大学上廣道徳教育アカデミー

〈上越教育大学研究シーズ集〉

本学と地域や産業界、自治体及び教育界との連携を促進し、現代的教育課題の解決や教育分野等における新たな技術・事業の創出に寄与することを目的として、「上越教育大学研究シーズ集」を作成していますので、ご活用ください。

通番	学系	区分	連携研究テーマ	職名	氏 名
1	学校教育	教育学	日仏教育比較研究 Les études comparatives sur l'éducation en France et au Japon	教授	大前 敦巳
2	学校教育	臨床教科教育学	音声言語表現活動を導入した表現力と論理的思考力の育成	教授	片桐 史裕
3	学校教育	言語障害教育	バリアフリーな街づくりのためのプログラム開発と実践	教授	藤井 和子
4	学校教育	キャリア教育	「各教科の特性を生かしたキャリア教育」の検討と「キャリア教育を中核としたカリキュラム・マネジメント」の提案	教授	山田 智之
5	人文・社会教育	書写教育	文字を書く行為の分析などにより、学習教材の制作、筆記具の開発支援、アナログ・デジタルの手書きの未来を考える	教授	押木 秀樹
6	人文・社会教育	日本近代文学	郷土作家・小川未明を核にし、上越の精神文化（第一義）を生かした人づくり・町づくり	教授	小埜 裕二

※ 受託研究等のお申込み及びシーズ集等、詳しくは本学HPをご覧ください。

上越教育大学HP（寄附講座(研究部門)・共同研究・受託研究・知的財産・研究シーズ集）
https://www.juen.ac.jp/050about/055kenkyu/

上越教育大学基金について（ご寄附のお願い）

上越教育大学基金は、寄附者の皆様のご意志を踏まえ、次のような構成で様々な活動を支援します。
令和7年度は、57百万円を基金として受け入れ、以下の事業に 8百万円を充てさせていただきました。
卒業生・修了生をはじめ、地域の皆様方には、本趣旨をご理解の上、格別のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

一般基金の事業について

上越教育大学における教育研究、国際交流、地域貢献等の活動や、キャンパス環境の整備・充実等、以下の様々な取組みに対する支援を行います。

事業名	取組内容
教育研究支援事業	学生による課外活動への支援、教育・研究プロジェクトへの支援 など
国際交流支援事業	学生の海外協定校への派遣、外国人留学生への支援、若手研究者の海外派遣補助 など
地域貢献事業	学生・教職員による地域貢献活動支援、同窓会等と連携した活動への支援 など
附属学校整備事業	園児、児童、生徒への教育活動への支援、教育環境の整備 など
キャンパス環境等整備支援事業	修学、研究環境の充実支援 など
その他本法人の諸活動支援事業	

修学支援事業基金の事業について

経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援を行います。（2018年1月から税額控除の対象となる基金として寄附の募集を開始）

事業名	取組内容
修学支援事業	経済的な理由により修学が困難な学生に対する支援

研究等支援事業基金の事業について

学生又は不安定な雇用状態にある研究者の研究等に対する支援を行います。（2023年1月から税額控除の対象となる基金として寄附の募集を開始）

事業名	取組内容
研究等支援事業	学生又は不安定な雇用状態にある研究者の研究等に対する支援

〈その他の寄附制度〉

上越教育大学リサイクル募金

上越教育大学リサイクル募金は、皆様から読み終え不要になった本・DVD等をご提供いただき、その査定額を「上越教育大学基金」に寄附していただく取組です。

遺産の寄附

《遺贈（ご本人による寄附）》、《相続財産からのご寄附（相続人による寄附）》、そして《香典・お花料からのご寄附（ご遺族などによる寄附）》と３種類の遺産寄附の仕組みを、ご用意させていただいております。

※ 本学への寄附（基金）は、税制上の優遇措置を受けることができます。
寄附のお申込み及び寄附の状況等、詳しくは本学HPをご覧ください。
上越教育大学HP（上越教育大学基金） https://www.juen.ac.jp/300kikin/

